



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月3日

上場会社名 ヘリオス テクノ ホールディング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6927 URL http://www.heliostec-hd.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐藤 良久
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役統括管理部長 (氏名)川坂 陽一 (TEL) 079(263)9500
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	5,836	106.1	622	—	629	—	442	—
30年3月期第1四半期	2,832	△46.8	△201	—	△207	—	△275	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 425百万円(—%) 30年3月期第1四半期 △228百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	24.44	—
30年3月期第1四半期	△15.24	—

(注) 平成30年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、平成31年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	17,432	11,374	65.2
30年3月期	18,463	11,492	62.2

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 11,374百万円 30年3月期 11,492百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,700	11.8	900	△47.2	900	△45.6	600	△49.2	33.17
通期	24,600	4.8	1,900	△37.5	1,900	△36.3	1,400	△35.3	77.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期1Q	22,806,900株	30年3月期	22,806,900株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	4,708,710株	30年3月期	4,708,710株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期1Q	18,098,190株	30年3月期1Q	18,069,179株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(業績予想について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの主要マーケットである液晶パネル用設備投資需要は、ここ数年継続している中国での一連の大型設備投資計画が順次実施され、依然旺盛でありました。また、有機ELパネル用設備投資についても、一時期の勢いはないにせよ、活発に推移しておりました。

このような経営環境のなか、当社グループにおいては、大型FPDパネル用の配向膜製造装置及び露光装置用光源ユニットの売上が順調に推移しました。また、人材サービス事業についても派遣者数の増加により、売上が順調に推移しました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同期と比べ30億4百万円(106.1%)増収の58億36百万円となり、営業利益は8億24百万円(前年同期は営業損失2億1百万円)増の6億22百万円、経常利益は8億37百万円(前年同期は経常損失2億7百万円)増の6億29百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億17百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億75百万円)増の4億42百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。各金額についてはセグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。

① ランプ事業

ランプ事業につきましては、引き続き露光装置用光源ユニット用ランプの売上が順調に推移しておりますが、LEDを含む一般照明用ランプについては、計画通りの推移にも拘らず増収とはなりません。なお、新製品の開発投資による研究開発が増加し、当第1四半期連結累計期間においては、セグメント損失を計上しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比1.1%減の7億73百万円、セグメント損失は、21百万円(前年同期はセグメント利益19百万円)となりました。

② 製造装置事業

製造装置事業につきましては、大型FPDパネル用の配向膜製造装置及び露光装置用光源ユニットを計画通り納入しており、順調に推移しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比255.1%増の38億9百万円、セグメント利益は、6億98百万円(前年同期はセグメント損失1億62百万円)となりました。

また、当第1四半期連結会計期間末現在の受注残高は、79億54百万円となっております。

③ 人材サービス事業

人材サービス事業につきましては、技術者派遣、設計請負及び製造派遣を行っております。技術者派遣及び設計請負については、地域密着型の事業のため、引き続きスタッフの質的向上、顧客ニーズにマッチした対応を行う等、営業強化を図り安定した業績で推移しております。また、製造派遣については、既存及び新規取引先で派遣者数が引き続き増加し、順調に推移しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比28.9%増の12億76百万円、セグメント利益は、前年同期比33.0%増の70百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ9億11百万円減少し、143億62百万円となりました。その主な要因は、電子記録債権が1億3百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が2億96百万円、仕掛品が6億28百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億18百万円減少し、30億70百万円となりました。その主な要因は、投資その他の資産のその他において繰延税金資産が89百万円、投資有価証券が24百万円それぞれ減少したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億30百万円減少（5.6%減）し、174億32百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ8億5百万円減少し、56億83百万円となりました。その主な要因は、流動負債のその他に含まれる未払金が2億38百万円増加した一方、未払法人税等が5億15百万円、前受金が5億円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億6百万円減少し、3億74百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が50百万円、固定負債のその他に含まれる未払金が54百万円それぞれ減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億12百万円減少（13.1%減）し、60億58百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億17百万円減少し、113億74百万円となりました。その主な要因は、剰余金の配当5億42百万円を行った一方、親会社株主に帰属する四半期純利益が4億42百万円あったことによるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、主に上述の資産及び負債の減少を受け、前連結会計年度末に比べ3.0ポイント増加し、65.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成30年5月8日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,165,806	4,015,163
受取手形及び売掛金	4,685,341	4,388,433
電子記録債権	1,284,762	1,388,622
商品及び製品	202,264	166,335
仕掛品	3,401,949	2,773,537
原材料及び貯蔵品	565,844	654,446
前渡金	854,510	881,172
その他	117,170	95,846
貸倒引当金	△3,675	△1,376
流動資産合計	15,273,974	14,362,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	815,972	815,507
土地	841,913	841,913
その他（純額）	564,533	581,460
有形固定資産合計	2,222,419	2,238,880
無形固定資産		
のれん	10,672	5,336
その他	78,965	75,999
無形固定資産合計	89,637	81,336
投資その他の資産		
その他	924,524	795,273
貸倒引当金	△46,932	△44,673
投資その他の資産合計	877,592	750,600
固定資産合計	3,189,649	3,070,816
資産合計	18,463,623	17,432,998

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,433,227	2,632,496
短期借入金	100,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	327,528	312,548
未払法人税等	583,697	67,982
賞与引当金	466,001	169,256
製品保証引当金	27,807	47,841
前受金	1,373,711	873,220
その他	1,177,773	1,460,525
流動負債合計	6,489,746	5,683,871
固定負債		
長期借入金	336,625	286,598
その他	144,512	87,604
固定負債合計	481,137	374,202
負債合計	6,970,884	6,058,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,177	2,133,177
資本剰余金	2,563,867	2,563,867
利益剰余金	7,716,343	7,615,703
自己株式	△1,179,109	△1,179,109
株主資本合計	11,234,278	11,133,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	258,460	241,285
その他の包括利益累計額合計	258,460	241,285
純資産合計	11,492,738	11,374,924
負債純資産合計	18,463,623	17,432,998

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,832,271	5,836,883
売上原価	2,149,560	4,280,050
売上総利益	682,711	1,556,832
販売費及び一般管理費	884,120	934,021
営業利益又は営業損失(△)	△201,408	622,811
営業外収益		
受取利息	13	15
受取配当金	7,658	8,658
雑収入	2,852	1,906
営業外収益合計	10,524	10,579
営業外費用		
支払利息	3,057	2,325
為替差損	13,158	990
雑損失	298	447
営業外費用合計	16,513	3,764
経常利益又は経常損失(△)	△207,398	629,626
特別損失		
固定資産除却損	—	1,667
特別損失合計	—	1,667
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△207,398	627,959
法人税、住民税及び事業税	63,271	89,990
法人税等調整額	4,662	95,663
法人税等合計	67,933	185,653
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△275,331	442,306
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△275,331	442,306

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△275,331	442,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,365	△17,174
その他の包括利益合計	46,365	△17,174
四半期包括利益	△228,965	425,131
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△228,965	425,131
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置 事業	人材 サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	773,203	1,072,584	986,482	2,832,271	—	2,832,271
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,946	224	3,639	12,810	△12,810	—
計	782,150	1,072,808	990,122	2,845,081	△12,810	2,832,271
セグメント利益又は損失(△)	19,715	△162,198	53,374	△89,108	△112,300	△201,408

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△112,300千円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行って
おります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置 事業	人材 サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	759,903	3,809,593	1,267,386	5,836,883	—	5,836,883
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,855	—	9,038	22,894	△22,894	—
計	773,758	3,809,593	1,276,424	5,859,777	△22,894	5,836,883
セグメント利益又は損失(△)	△21,258	698,070	70,991	747,802	△124,991	622,811

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△124,991千円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行って
おります。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。